

2020 年 11 月 17 日

報道関係者各位

GMO リサーチ株式会社

DIY 型（セルフ型）の「MO Lite^{エムオー ライト}アンケート byGMO」
アジア最大級のパネルとの連携で、海外調査の実施が可能に
～さらに無料アンケート作成・分析ツール「Google フォーム™」からの利用が可能に～

GMO インターネットグループでインターネットリサーチ事業を展開する GMO リサーチ株式会社（代表取締役社長：細川 慎一 以下、GMO リサーチ）は、企業が自社で利用している DIY 型（セルフ型）リサーチツール（※¹）から、GMO リサーチが提供するパネル（※²）ネットワークのモニターに向けてアンケートの自動配信ができるサービス「MO Lite^{エムオー ライト}アンケート byGMO（以下、MO Lite アンケート）」（※³）において、アジア最大級（※⁴）のパネルネットワーク「ASIA Cloud Panel^{アジア クラウド パネル}」との連携を本日 2020 年 11 月 17 日（火）より開始いたしました。これにより、アジア 15 の国と地域、約 3,690 万人（※⁴）へのアンケート調査の実施が可能となりました。

さらに同日より、連携可能な DIY 型リサーチツールとして、新たに無料アンケート作成・分析ツール「Google フォーム™」との連携を開始しました。これにより、さらに多くの企業が GMO リサーチの消費者パネルを活用したアンケート調査を実施することが可能となります。

（※¹）DIY 型リサーチツールは、アンケートの作成からデータの回収・分析までを自前で行えるアンケートツール。コストを抑えてインターネット調査が行えることから、昨今では多くの企業が利用しています。

（※²）パネルとは、モニターの集合体。モニターとは、アンケート協力の承諾を得ている会員一人ひとりのこと。

（※³）2020 年 8 月から提供している「MO Lite byGMO」を名称変更しました。

（※⁴）2020 年 10 月時点、自社調べ。



【連携パネル拡大の背景】

昨今、少子高齢化による人口減少で、今後の日本の消費市場はますます縮小していく可能性があるとして、新たな市場開拓のため日本企業の海外進出が進んでいます。特にアジア各国においては、ここ 20 年ほど人口が増え続けており、今後のさらなる経済発展が期待されています（※⁵）。

通常、企業が海外進出を目指す場合、マーケティングリサーチの実施により現地の消費実態把握や商品企画等における意思決定に必要な情報を収集しますが、海外調査の実施コストは簡易に利用できるセルフ型リサーチが普及していないことから国内調査に比べると割高なため、企業にとっては大きな負担となっていました。

一方 GMO リサーチは、企業が自社で利用する DIY 型リサーチツールから、GMO リサーチの保有するパネルネットワーク「JAPAN Cloud Panel^{ジャパン クラウド パネル}」のモニターに向けてアンケート調査を行えるサービス「MO Lite アンケート」を提供しています。「MO Lite アンケート」と連携している DIY 型リサーチツールであれば、約 1,933 万人のモニターを有する国内最大級（※⁶）のパネル「JAPAN Cloud Panel」から、アンケートの対象とするモニターを抽出し、アンケートの自動配信が行えます。

この度 GMO リサーチは、DIY 型リサーチツールを利用する企業が、海外に向けたアンケート調査を行えるよう、「MO Lite アンケート」を通じて調査を行える連携パネルに、GMO リサーチが保有するアジア 15 カ国・地域の約 3,690 万人への調査が可能なアジア最大級のパネルネットワーク「ASIA Cloud Panel」を追加いたしました。

海外調査を実施する企業は、自社で利用している DIY 型リサーチツールを活用することで、低価格で調査を実施することが可能となります。GMO リサーチは「MO Lite アンケート」の提供を通じて、日本企業の海外進出におけるマーケティングリサーチを支援してまいります。

また、同日より連携先となる DIY 型リサーチツールとして、新たに無料アンケート作成・分析ツール「Google フォーム™」との連携を開始しました。これにより、より多くの企業が GMO リサーチの保有するパネルを活用し、国内・海外の調査を行っていただけます。

(※5)「ASEAN 情報マップ」より。

(URL : <https://www.asean.or.jp/ja/wp-content/uploads/sites/2/2013/08/4bba44a80df120eacb8401cc4e2ae5a71.pdf>)

(※6) 2020 年 10 月時点。

【「MO Lite アンケート byGMO」について】

「MO Lite アンケート」は、企業が自社で利用している DIY 型リサーチツール上から、GMO リサーチが提供するパネルネットワークのモニターに向けてアンケート調査が行えるサービスです。企業は「MO Lite アンケート」を利用することで、使い慣れた DIY 型リサーチツール上で、アンケートの作成から国内・アジア 15 の国と地域のパネルネットワークのモニターに向けた自動配信まで行うことが可能となります。

■「MO Lite アンケート」ご利用のメリット

- (1) 自社サービスの会員以外にも調査が可能です。自社会員にはない属性を持つモニターに向けてアンケートを行えるため、リーチできる幅が広がります。
- (2) お申し込みから最短 1 営業日で配信することができるため、スピーディーにアンケートを実施できます。
- (3) 追加費用は無料で 200 項目を超えるターゲティング属性^(※7)への配信が可能です。そのため、品質の高い調査を実施することができます。

(※7) ターゲティング属性とは、あらかじめ「JAPAN Cloud Panel」と「ASIA Cloud Panel」で大規模スクリーニング調査を行い、データベース化されたモニター属性の詳細を指す。

<サービス概要>

名 称	MO Lite アンケート byGMO
ご 利 用 料 金	5,000 円～（税別）
利 用 可 能 な パ ネ ル	・ JAPAN Cloud Panel ・ ASIA Cloud Panel
連 携 可 能 な DIY 型リサーチ ツ ー ル	・ SurveyMonkey ・ CREATIVE SURVEY ・ MO シンプルサーベイ byGMO ・ Google フォーム™ New !
U R L	https://gmo-research.jp/platform/mo/mo-lite
申 込 込 み 方 法	上記 URL よりお申し込みください。

GMO リサーチは、より多くの方に「MO Lite アンケート」をご利用いただくべく、今後も連携ツールを順次拡大していく予定です。連携をご希望のリサーチツールがございましたら、「MO Lite アンケート」のお問い合わせ窓口（URL : <https://gmo-research.jp/platform/mo/mo-lite>）までご連絡ください。

【GMO リサーチ株式会社について】

GMO リサーチは「想いを、世界に」をフィロソフィーに掲げ、企業と生活者の関係の再構築を実現する、新しいマーケティング・ソリューション・プラットフォームを普及させる事業を展開しております。

アジア 15 の国と地域で約 3,690 万人の消費者にインターネットリサーチが可能な「ASIA Cloud Panel」のネットワークを活用して、日本のみならず世界各国の企業から調査依頼を受けています。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO リサーチ株式会社
経営管理部 和田
TEL : 03-5962-0037 (代表)

【本件に関するお問い合わせ先】

●GMO リサーチ株式会社 国内事業部 今成・長澤
TEL : 03-5459-5565 E-mail : c-eigyo@gmo-research.jp

●GMO インターネット株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 石井・蕪木
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【GMO リサーチ株式会社】 (URL : <https://gmo-research.jp/>)

会 社 名	GMO リサーチ株式会社 (東証マザーズ 証券コード : 3695)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 細川 慎一
事 業 内 容	■インターネットリサーチ事業
資 本 金	2 億 9,903 万円

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

Copyright (C)2020 GMO Research, Inc. All Rights Reserved.

※Google、Google フォームは、Google LLC の商標です。その他、掲載された社名及び製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。